

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月31日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 田 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,728,328	1,848,057	3,666,859
営業利益 (百万円)	59,005	82,105	153,327
経常利益 (百万円)	74,387	91,971	173,676
四半期純利益又は 当期純利益 (百万円)	47,789	52,352	102,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	108,646	89,545	178,013
純資産額 (百万円)	1,693,509	1,809,037	1,745,930
総資産額 (百万円)	4,150,330	4,360,255	4,241,700
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.81	90.75	177.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.8	40.4	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,723	69,832	254,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△68,867	△75,309	△164,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,338	7,327	△105,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	66,281	65,038	62,318

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.02	63.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 △はキャッシュ・フローの支出を示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

ジェコス(株)は、平成26年5月14日にJFE商事(株)が保有する同社株式の一部をJFEスチール(株)が譲り受けたことから、JFEスチール(株)の連結子会社となっております。これに伴い、同社の記載区分を「その他の事業」から、「鉄鋼事業」に変更しております。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、ありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済を巡る不確実性は引き続きわが国の景気の下振れリスクとなっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売数量の増加により売上高は1兆4,241億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,292億円（10.0%）の増収となりました。経常利益につきましては収益改善への継続的な取組みにより776億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ217億円の増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は1,446億円と前年同四半期連結累計期間に比べ374億円（34.9%）の増収となりました。損益につきましては、前年同四半期連結累計期間との売上工事の構成差により減益となり、経常利益は6億円となりました。

商社事業におきましては、国内販売数量の増加等により、売上高は9,462億円と前年同四半期連結累計期間に比べ904億円（10.6%）の増収となりました。経常利益は114億円と前年同四半期連結累計期間に比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ、1,197億円の増収となる1兆8,480億円となりました。営業利益は821億円、経常利益については、919億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ231億円、176億円の増益となりました。

また、減損損失を計上したことにより特別損益は71億円の損失となり、税金等調整前四半期純利益は848億円、四半期純利益は523億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ142億円、46億円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは698億円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ439億円の減収となりました。これは売上債権の増加等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは753億円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ65億円支出が増加いたしました。これは固定資産の取得の増加等によるものであります。これらを合計した当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは54億円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ502億円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等を中心として73億円の収入となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ105億円増加し、1兆5,445億円となり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億円増加し、650億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確慎重に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に迅速に必要かつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

JFEグループは平成24年度から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定し、その達成に向けての取り組みを進めております。具体的には、生産・品質・コスト面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めるとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。

また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。JFEグループは、いかなる環境においても収益を確保できる強固な事業体質の構築を目指し、今後も国内外での事業投資を着実に実行してまいります。

さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。

また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

④ 上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については昨年の定時株主総会でご承認いただいております、会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,928百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績（百万円）	前年同四半期累計期間比増減（%）
エンジニアリング事業	214,884	+15.3

（注）エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績について、著しい変動があったものは以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績（百万円）	前年同四半期累計期間比増減（%）
エンジニアリング事業	144,652	+34.9

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

生産の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,067	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,934	4.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	20,821	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	16,403	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.14
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,391	1.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,563	1.23
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	7,434	1.21
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,038	1.15
JFE従業員持株会	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	6,765	1.10
計	—	150,547	24.50

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、川崎重工業株式会社が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同社が議決権行使の指図権を留保しております。

3 上記のほか、当社は自己株式37,281千株(持株割合6.07%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,280,800	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 502,200	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 571,280,600	5,712,806	同上
単元未満株式	普通株式 5,374,799	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,712,806	—

(注) 1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	69株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	新キヨイ鋼業(株)	68
	日伸運輸(株)	45

計 549

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,280,800	—	37,280,800	6.07
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区野 中北一丁目4番15号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区泉 尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1 番地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町昭 和沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
新キヨイ鋼業(株)	大阪府松原市三宅西四 丁目543番地の1	9,600	—	9,600	0.00
相互保有株式 小計	—	502,200	—	502,200	0.08
計	—	37,783,000	—	37,783,000	6.15

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,913	65,456
受取手形及び売掛金	630,061	687,268
商品及び製品	336,216	344,961
仕掛品	40,223	59,598
原材料及び貯蔵品	380,972	400,102
その他	207,543	176,787
貸倒引当金	△3,615	△3,541
流動資産合計	1,654,315	1,730,633
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	584,619	576,319
土地	506,570	507,643
その他（純額）	507,958	509,836
有形固定資産合計	1,599,148	1,593,799
無形固定資産		
投資その他の資産	52,680	53,005
投資その他の資産		
投資有価証券	826,371	882,078
その他	116,209	107,443
貸倒引当金	△7,024	△6,704
投資その他の資産合計	935,555	982,817
固定資産合計	2,587,385	2,629,622
資産合計	4,241,700	4,360,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,922	415,220
短期借入金	283,125	372,935
コマーシャル・ペーパー	22,998	—
1年内償還予定の社債	80,000	120,000
引当金	7,819	6,274
その他	309,228	322,997
流動負債合計	1,105,094	1,237,427
固定負債		
社債	205,000	145,000
長期借入金	942,912	906,600
引当金	65,265	63,620
退職給付に係る負債	115,058	130,492
その他	62,438	68,078
固定負債合計	1,390,675	1,313,791
負債合計	2,495,769	2,551,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	965,204	991,076
自己株式	△178,977	△179,044
株主資本合計	1,580,491	1,606,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,574	140,530
繰延ヘッジ損益	△411	776
土地再評価差額金	14,541	14,541
為替換算調整勘定	9,949	4,786
退職給付に係る調整累計額	△5,024	△4,007
その他の包括利益累計額合計	121,628	156,627
少数株主持分	43,810	46,113
純資産合計	1,745,930	1,809,037
負債純資産合計	4,241,700	4,360,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,728,328	1,848,057
売上原価	1,526,372	1,613,614
売上総利益	201,956	234,442
販売費及び一般管理費	※1 142,950	※1 152,336
営業利益	59,005	82,105
営業外収益		
受取利息	506	544
受取配当金	5,110	5,684
為替差益	5,428	7,472
持分法による投資利益	14,836	9,198
その他	12,617	10,836
営業外収益合計	38,500	33,736
営業外費用		
支払利息	6,928	7,165
固定資産除却損	5,707	6,448
その他	10,482	10,256
営業外費用合計	23,117	23,870
経常利益	74,387	91,971
特別損失		
減損損失	—	7,107
関係会社整理損	3,689	—
特別損失合計	3,689	7,107
税金等調整前四半期純利益	70,698	84,864
法人税等	21,306	30,025
少数株主損益調整前四半期純利益	49,391	54,838
少数株主利益	1,602	2,486
四半期純利益	47,789	52,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,391	54,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,566	36,948
繰延ヘッジ損益	△419	1,341
為替換算調整勘定	7,774	△3,256
退職給付に係る調整額	—	806
持分法適用会社に対する持分相当額	16,333	△1,133
その他の包括利益合計	59,254	34,707
四半期包括利益	108,646	89,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,804	87,351
少数株主に係る四半期包括利益	2,841	2,194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,698	84,864
減価償却費	87,568	84,146
引当金の増減額 (△は減少)	△2,883	△3,582
受取利息及び受取配当金	△5,616	△6,229
支払利息	6,928	7,165
売上債権の増減額 (△は増加)	68,288	△40,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,571	△49,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,236	28,346
その他	△24,549	△21,841
小計	123,625	83,369
利息及び配当金の受取額	9,823	10,362
利息の支払額	△6,921	△7,106
法人税等の支払額	△12,803	△16,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,723	69,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△71,424	△79,226
固定資産の売却による収入	501	2,523
投資有価証券の取得による支出	△649	△5,262
投資有価証券の売却による収入	4,146	8,380
その他	△1,442	△1,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,867	△75,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,721	15,900
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,999	△22,998
長期借入れによる収入	89,200	90,750
長期借入金の返済による支出	△104,926	△51,042
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△123	△76
配当金の支払額	△11,514	△11,514
その他	△3,695	6,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,338	7,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,362	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,880	1,966
現金及び現金同等物の期首残高	64,463	62,318
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62	753
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 66,281	※1 65,038

【注記事項】

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,717百万円増加しており、退職給付に係る資産が6,363百万円、利益剰余金が14,867百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ591百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
日伯ニオブ(株)	10,878百万円	10,633百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	735百万円	1,064百万円
その他	1,977百万円	1,635百万円
計	13,591百万円	13,333百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証限度額	12,207百万円	11,853百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品発送関係費	40,207百万円	42,629百万円
給料諸手当	49,012百万円	51,674百万円
退職給付費用	2,774百万円	2,548百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	66,661百万円	65,456百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△380百万円	△418百万円
現金及び現金同等物	66,281百万円	65,038百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,565	20	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	11,547	20	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,543	20	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	11,543	20	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,294,950	107,236	855,896	2,258,083	△529,754	1,728,328
セグメント利益	55,908	2,122	10,445	68,476	5,910	74,387

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益346百万円、ジャパンマリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益5,627百万円、その他セグメント間取引消去等△63百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,424,178	144,652	946,242	2,515,073	△667,016	1,848,057
セグメント利益	77,626	664	11,425	89,715	2,256	91,971

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益933百万円、ジャパンマリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益2,574百万円、その他セグメント間取引消去等△1,252百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商社事業」セグメントにおいて、7,084百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円81銭	90円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	47,789百万円	52,352百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	47,789百万円	52,352百万円
普通株式の期中平均株式数	577,082千株	576,856千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当の決議)

平成26年10月28日開催の取締役会において、中間配当を下記のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・11,543百万円

(2) 1株当たりの金額・・・20円

(3) 支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・平成26年11月28日

なお、平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第2四半期会計 期間末現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第12回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第14回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 3月5日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第15回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000	—	60,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	—	15,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000	—	10,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 9月19日	20,000	—	20,000	—
合計	—	265,000	—	265,000	—

(注) 保証会社はJFEスチール㈱であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第12期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）にかかる有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第 3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。